

ISSN 2433-7013

日本リハビリテーション教育学会誌

第3巻 特別号2号 2020年

第10回 日本リハビリテーション教育学会学術大会
大会テーマ：これから求められる ICT を用いた教育手法

日時：2020年12月19日（土）

会場：国際医療福祉大学福岡キャンパス（福岡県福岡市早良区百道浜2-4-16）

大会長：柊 幸伸（福岡国際医療福祉大学 医療学部 理学療法学科 学科長）

NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)

The Society of Japan Rehabilitation Education

第10回日本リハビリテーション教育学会学術大会（福岡）

テーマ：これから求められる ICT を用いた教育手法

2020年12月19日（土）

国際医療福祉大学福岡キャンパス（〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜 2-4-16）

ZOOM 情報：<https://zoom.us/j/92463457185>（9：45より入室可）

ミーティング ID：924 6345 7185 パスコード：10FUKUOKA

開会 丸山仁司（日本リハビリテーション教育学会）

10:05 大会長教育講演 「これから求められる ICT を用いた教育手法」
福岡国際医療福祉大学 終 幸伸 先生・・・1

10:45 一般演題Ⅰ（口述発表） 座長：国際医療福祉大学 福岡保健医療学部 堀本 ゆかり

1. 本校学生の就職先選定因子と就職不安に関する調査
学校法人和風会 多摩リハビリテーション学院専門学校 西井 琢馬・・・2
2. 臨床実習指導経験と臨床能力評価尺度の関係について
恩賜財団支部神奈川県済生会若草病院 木下謙介・・・3
3. 回復期リハビリテーション病院における主任療法士の理想像を探る
～主任療法士と若手療法士の双方の視点から～
五反田リハビリテーション病院 岡村大二郎・・・4
4. 理学療法士におけるキャリア・アンカーとキャリアアップの方向性の相関について
学校法人了徳寺大学附属 上青木整形外科 阿部美里・・・5
5. リハビリテーション職における職場内卒業教育システムの構築～ビジネスマナーに目を向けて～
医療法人社団 慶泉会 町田慶泉病院 鎌倉 崇之・・・6

11:55 一般演題Ⅱ（口述発表） 座長：国際医療福祉大学 小田原保健医療学部 森田 正治

6. 新型コロナウイルスによる活動制限が大学生の不安感に及ぼす影響—縦断的調査—
国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科 広瀬 環・・・7
7. OSCE の臨床実習での活用 ～ 臨床実習指導者の立場から ～
国際医療福祉大学塩谷病院 リハビリテーション室 広瀬方博・・・8
8. プリセプター指導が新人教育に与える影響
～満足度から見た、プリセプターに求められる指導方法の検討～
社会医療法人財団 福岡新水巻病院 山滝啓太・・・9
9. 介護報酬改定における通所リハビリテーション事業所の対応
～2018年度介護報酬改定前後の比較～
高木病院リハビリテーション部 緒方健造・・・10

閉会 終 幸伸（第10回日本リハビリテーション教育学会学術大会大会長）

大会長教育講演

これから求められる ICT を用いた教育手法

福岡国際医療福祉大学 医療学部 理学療法学科 学科長
柗 幸伸

福岡国際医療福祉大学は2019年4月に開講しました。現在、理学療法学科、作業療法学科、視能訓練学科、言語聴覚専攻科(大卒者対象/2年課程)の各1,2年生が学んでいます。開学時よりICTを用いた教育に力を入れており、WiFi環境の整備はもちろんLMS(Learning Management System)の導入や、授業では各教員が工夫を凝らした授業が展開されています。

そのような中、今年はコロナウィルス感染症による登校制限や対面授業の制限が加わり、大学教育のあり方に大きな変革がもたらされ、Internetを用いた遠隔授業が一気に広がりました。演習を伴う授業や臨床実習においても動画の活用や遠隔通信を用いるなど、激変を強いられた1年でした。幸いにも当校は開学2年目の大学であり、ICT関連機器が整い、学生数も少ない状況であったため、コロナ渦による規制に柔軟に対応することができました。基調講演では当校のICTを用いた教育を紹介するとともに、コロナ渦でのZoomを用いた授業の手法を報告します。コロナ渦により強いられた教育手法、教育工学の激変をチャンスととらえ、今後の医療系大学の教育を考えたいと思います。

一般演題 1

本校学生の就職先選定因子と就職不安に関する調査

西井 琢馬^{1) 2)}, 堀本 ゆかり²⁾, 小野田 公²⁾

1) 学校法人和風会 多摩リハビリテーション学院専門学校 理学療法学科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 医療福祉教育・管理分野

【背景】教員の立場から就職活動等で話を聞く機会があり、学生の多くが理学療法士になることが目的になっており、理学療法士になった後のキャリアデザインについては、あまり考えていないのではないかと感じることもある。そもそも、学生が理学療法士になった後のキャリアの第一歩である就職先は、どのように決めているのか、就職選定因子に関する研究は、石坂ら（2017）や久保ら（2003）などによるものがあるが、就職不安に関しての研究は少ない。そこで、学生が抱えている就職選定因子および就職不安を把握することで、理学療法士としてのキャリアの第一歩を決める就職活動支援に活かせるのではないかと考え、就職先選定因子と就職不安を調査し検討することとした。

【目的】本校の学生が抱えている就職選定因子と就職不安因子を把握することで、就職活動支援に活かす。

【方法】対象は令和2年度に3年制医療系専門学校理学療法学科に在籍する1年生44名（男性33名、女性11名、平均年齢19.04±1.68歳）、2年生（男性30名、女性11名、平均年齢21.27±3.67歳）、3年生（男性27名、女性7名、平均年齢20.79±4.95歳）の合計119名（男性90名、女性29名、平均年齢23.15±4.84歳）。調査は令和2年10月下旬に質問紙法にて行った。調査内容は、就職選定因子として石坂ら（2017）の就職決定因子を一部改変し、全23項目を「大変重要である」、「やや重要である」、「あまり重要でない」、「全く重要でない」の4件法にて4点～1点の点数をつけ、項目毎の平均値を算出した。就職不安因子は、松田ら（2008）の就職不安尺度を一部改変し、5つの領域からなる全17項目を「非常に当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「全く当てはまらない」の4件法にて4点～1点の点数をつけ、各学年の平均値をSPSS version27を用い、全体の平均値を一元配置分散分析（Tukey法）、領域別の平均値をKruskal-Wallis検定にて統計処理（有意水準5%）を行った。

【倫理的配慮】対象には回答の有無によって不利益が生じないよう説明し、任意にて回答してもらった。学校法人和風会 多摩リハビリテーション学院専門学校倫理審査会承認済み（承認番号：2020-131号）

【結果】質問紙の有効回答率は就職選定因子93%、就職不安因子91%であった。就職選定因子では、全学年の上位3項目は「良好な人間関係」、「福利厚生が充実している」、「新人研修の充実」という結果となった。就職不安因子に関しては、学年毎の平均値を比較すると2年生、1年生、3年生の順に高い結果となり、2-3年生間で有意差を認めた。領域別での比較は職業移行不安で1-3年生間、自己理由で1-2、2-3年生間、決定方略で1-2、2-3年生間、職業理解で1-3、2-3年生間、技能発揮で1-3年生間にそれぞれ有意差が認められた。

【考察】多様な質問項目がある中で、就職選定因子は全学年において良好な人間関係が優先される結果であり、石坂ら（2017）の先行研究を支持する形となった。就職不安因子に関しては、2年生といった臨床実習前の学年であり不安因子が多く、臨床実習を経験することで進路を決定するなど、臨床実習の経験が就職不安因子に影響を与えるのではないかと考える。今後も継続的に調査をすることで、より良い就職活動支援に活かしていきたいと考える。

一般演題 2

臨床実習指導経験と臨床能力評価尺度の関係について

木下謙介^{1) 2)}，堀本ゆかり²⁾，柗幸伸²⁾，篠原信夫²⁾

1) 恩賜財団支部神奈川県済生会若草病院 理学療法学科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 医療福祉教育・管理分野

【はじめに】

わが国の理学療法士数は2020年3月現在で182,893人を数え、年間約12,000人の理学療法士が誕生している。そのうち卒後10年未満の者は約53,000人であり急増する若手理学療法士の臨床能力を高めることは臨床実習を受け入れる施設側の体制作りの課題として急務となっている。

臨床実習においても患者担当型の実習形態が主に取られてきたが、実習の指導内容も実習施設や実習指導者によって偏りが大きいように推測される。

「指導を受けずに独力で理学療法業務を行えること」を卒後指導期間の到達目標と定義した場合、3年程度の臨床経験が必要である。

2022年4月から診療参加型臨床実習への変更を控え、実習指導者の育成と院内教育力の向上を目指していくことを本研究の目的とした。

【方法】

1. 対象

対象は当院リハビリテーション部所属理学療法士で本研究に同意・承諾を得た24名(うち一名ははデータの欠損があったため、23名が対象データとなる)(男性14名、女性9名、平均年齢33.7±8.9歳・臨床経験年数は7.8±6.6年)である。なお妊娠中または妊娠の可能性ある者は除外とした。

本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て実施している。(承認番号20-Ig-32)。本研究は「ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針を遵守して実施した。

2. 方法

方法は臨床能力評価尺度(Clinical Competence Evaluation Scale in Physical Therapy: CEPT)を用いた自己記入式横断研究である。対象者を実習指導経験者群と未経験者群に分けて群間比較を行った。統計ソフトはStatcel4を使用し、統計処理はWelchの検定を実施した。(有意水準5%)

【結果】

CEPT総合得点は全体154.4±21.2・男性146.4±11.5・女性166.9±27.0、群間比較では、指導経験者群157.5±23.7・未経験者群152.0±19.7であった。総合得点と臨床経験年数では弱い相関を認めた($r=0.45$)。

【考察】

女性職員の方がCEPTの得点が高い傾向であった。臨床経験年数・臨床実習指導経験の有無で差を認めなかった。CEPTサブカテゴリー別ではコミュニケーション技術・知識で課題を認めた。

一般演題 3

回復期リハビリテーション病院における主任療法士の理想像を探る

主任療法士と若手療法士の双方の視点から

岡村大二郎^{1) 2)}，堀本ゆかり²⁾，丸山仁司²⁾，篠原信夫²⁾

1) 五反田リハビリテーション病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 医療福祉教育・管理分野

【背景】

先行研究では、回復期リハビリテーション領域は療法士の配置人数増加に伴うリハビリテーション科組織全体の肥大化や、若手の構成員の増加による偏った組織構成、教育体制の不備、運営の未熟さなどが課題として指摘されている。当院においても、指摘の通り若手療法士数の増加により偏った組織編成となっており、教育体制や管理体制は十分とは言えない現状がある。臨床現場で職員教育と管理の中心的役割を担うのは科長や主任といった中間管理職であり、若手の育成において主任の働きは鍵となり、その主任職に就く者のあるべき姿（理想像）を明確にすることは、指導する側、受ける側の双方にとって重要であるが、これまで管理職療法士のロールモデルを明確にした先行研究や若手療法士の考え方に着目した先行研究などはない。

【目的】

本研究の目的は、回復期リハビリテーション専門病院である当院に在籍する主任職に就く療法士と勤務経験年数3年の若手療法士が考える「主任療法士の理想像」を明らかにし、その特徴を考察することを通して、主任療法士のロールモデルの形成に向けた示唆を得ることである。

【方法】

回復期リハビリテーション病院に勤務する現職の主任療法士4名と臨床経験が3年を満了した若手の療法士の4名の全8名に対する半構造化インタビューを実施した。得られた質的データは、改訂版グラウンデッド・セオリー・アプローチに準拠し分析した。

【結果】

その結果、理想の主任像を構成する17のカテゴリーデータが形成された。17のカテゴリーは、理想の主任の人格に関する「親しみやすい人柄」「感情のセルフコントロール」「思いやりのある言動」「より良くしたいと思う向上心」の4項目、理想の主任が保有しておくべき能力に関する「目配りと気配り」「高いコミュニケーション能力」「広い視点で柔軟に考える力」「考えさせながら育てる後輩指導の上手さ」「的確な判断力」「方向性を示しやる気を高める」「適度な緊張感をもったマネジメント」「積極的で行動力がある」「部下の考えを受け入れる姿勢」の9項目、理想の主任の具体的な働き方に関する「治療業務を最優先する働き方」「当たり前前の方が当たり前前ができる」「高い治療技術知識と豊富な経験」「メリハリのある働き方」の4項目に分けることができその内容は多彩であった。

【結論】 現職の主任療法士と若手の療法士の双方の視点から捉えた回復期リハビリテーション病院における理想の主任像は、スペシャリストな人物よりもバランス良く柔軟な働き方ができるゼネラリストな人物像であった。これらの結果が回復期リハビリテーションに従事する主任職に就く療法士のロールモデル形成に一助なることが示唆される。

一般演題 4

理学療法士におけるキャリア・アンカーとキャリアアップの方向性の相関について

阿部 美里¹⁾, 堀本 ゆかり²⁾, 終 幸伸³⁾

- 1) 学校法人了徳寺大学附属 上青木整形外科
- 2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【はじめに】

キャリア・アンカーとは仕事をする上でどうしても犠牲にたくない自己を象徴するコンピタンスや考え方、拠り所と定義され、キャリア開発には各カテゴリーに即した支援策が有効であるとされている。そこで本研究では性別、婚姻歴別、経験年数別でのキャリア・アンカーについて整理し 属性ごとにどのようなキャリアアップ志向があるのか検証を行い、キャリア支援やキャリア開発を発展的に支援することを目的とし実施した。

【対象と方法】

対象は臨床業務に従事する 5 年目から 15 年目の理学療法士 92 名(男性 67 名、女性 25 名、既婚者 60 名、未婚者 32 名、平均経験年数 9.45±3.29)であった。調査方法は Google フォームを 使用し無記名で回答を依頼した。Edgar.H.Schein により開発されたキャリア・アンカー診断を用いて キャリア・アンカー属性を把握し、また今後考えるキャリアアップの方向性を各属性別に単純集計を 行い χ^2 検定、残差分析を用いて比較を行った。なお本研究は国際医療福祉大学研究倫理審査委員会の 承認済みである(承認番号 20-Ig-25)。対象者には調査の目的や内容を説明し、アンケートの回答を もって同意を確認した。

【結果】

キャリア・アンカーの属性については「生活様式 (LS)」にアンカーを持つものが最も多く、次に「専門・職能別能力(TF)」「奉仕・社会貢献(SV)」であった。今後目指すキャリアアップの方向性は「管理職」を望むものが一番多く、次に「認定・専門理学療法士」「現状維持」「大学院への進学」であった。また婚姻歴や経験年数差がなかったが、性別によりキャリア・アンカーやキャリアアップの方向性に有意差がみられた。男性では「管理職」を望むものが多かったのに対し、女性は「現状維持」を求める傾向がみられた。またキャリア・アンカーでは女性のほうが多く「保障・安定 (SE)」に属する傾向がみられた。

【考察】

「生活様式 (LS)」にアンカーを持つ人が上位に占めたのは、職場の女性進出の増加や「ワークライフバランス」を推進している国の流れや課題を汲んでいる結果と思われる。また今後理学療法士の急増に伴い、経験が浅い中管理職に就く人が増えてくるとと思われる。管理教育が浸透し、管理スキルや管理者の育成支援も必要になってくるとと思われる。今回の調査では性別以外では経験年数、配偶関係は問わずキャリア・アンカーまた目指すキャリアの方向性はほぼ一定で差は見られなかった。これらの ことからキャリア支援においては個々に明確化しつつあるキャリアの方向性と適合性の高い職務や教育機会が得られるよう管理者は支援する必要があると考える。

一般演題 5

リハビリテーション職における職場内卒後教育システムの構築～ビジネスマナーに目を向けて～

鎌倉 崇之¹⁾²⁾, 堀本ゆかり²⁾, 丸山仁司²⁾, 篠原信夫²⁾

1) 医療法人社団 慶泉会 町田慶友病院

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉教育・管理分野

【はじめに】

リハビリテーション職(以下、リハ職)における卒後教育には、臨床教育とキャリア教育に大別される。当院で新たに検討を始めた「卒後教育システム」の一環として、新入職員を対象としたマナー講座を実施した。このような取り組みの継続が、職場への期待度向上や離職率減少の一助とすることが本研究の意義である。本研究では、この取り組みの前後で、職場期待度や臨床能力尺度に影響を与えたか明らかにする。

【目的】

新入職員に対して、社会の一員として相応しい態度を身につける目的で、本年度より卒後教育システムの検討を進めている。本研究では、職場内キャリア教育を実施することで、職場への期待度が向上するかどうかをアンケート調査にて明らかにする。

【対象と方法】

対象は、当院の新人職員 11 名とした。方法は、先輩理学療法士が講師として、マナー講座を実施し、その前後で職場期待度、現状のキャリアにおける満足度、職場への期待度について質問紙調査を実施した。

統計解析には、Microsoft 社製 Excel 2019 を使用した。まず、基本統計量を確認し、ビジネスマナー講座前後のアンケート結果項目を対応のある t 検定で検討した。有意水準は 5%とした。

【結果】

講座前後では、「接遇」「身だしなみ」「自己効力感」「キャリア満足」において有意な改善がみられた。「職場期待度」には有意差がみられなかった。

【考察】

「ビジネスマナー」は「接遇」に直結しているため、「接遇」の値に有意差がみられたと考える。「自己効力感」に関しては、自身の「ビジネスマナー」に改善がみられたことで「職務を円滑に遂行できる可能性が高くなった」と感じ、有意差がみられたと考える。「キャリア満足」に有意差がみられた要因として、「自己効力感」が改善したことで被験者のキャリア満足度が向上したと考える。

職場期待度に有意差がみられなかった理由は、本研究にて実施したキャリア教育はあくまで本研究の内容であり職場の教育プログラムではないことを要因として考える。

【結語】

入職後、より早期にキャリア教育を実施することは、「接遇」や「自己効力感」などに変化を与えることが示唆された。

【倫理的配慮】

本研究は、「ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施する。対象者には口頭にて説明のうえ、同意書に署名を得た。

一般演題 6

新型コロナウイルスによる活動制限が大学生の不安感に及ぼす影響

—縦断的調査—

広瀬 環^{1) 2)}, 屋嘉比 章紘¹⁾, 小野田 公¹⁾, 久保 晃¹⁾

1) 国際医療福祉大学 保健医療学部 理学療法学科

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 教育・管理分野

【背景・目的】

世界で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（以下：COVID-19）は、日本中で深刻な影響を及ぼしている。我々は、2020年4月、COVID-19による理学療法学科科学部生への不安感に及ぼす影響について調査を行った。その結果を踏まえ、感染者数の推移や大学の対応の変化によって学生の不安感にも変化が生じるのではないかと考え、経時的な変化を明らかにするため追跡調査を行った。

【対象】

本学理学療法学科科学部生1～4年生の398名を対象に2020年7月（306名、回答率：76.8%）と10月（252名、回答率：63.3%）の2つの時点で追跡調査を行い、2020年4月の結果も含め比較を行った。なお、対象者にはアンケートの回答をもって本研究の同意となる旨を説明し、同意を得た上で行った。

【方法】

Web上でGoogleフォームを使用したアンケートを作成し、不安感の質問項目を①COVID-19、②就職活動、③実習、④実技系授業、⑤実技系授業なし、⑥学習、⑦授業形態の7項目とした。10段階評価（1：まったく不安を感じない、10：とても不安である）で不安感の程度を選択する形とした。統計解析は、2020年4月、7月、10月の3つの時点で全項目の全対象者および各学年比較をFriedman検定で行い、下位検定としてBonferroniの補正を行った。下位検定Bonferroniの補正の有意水準は1.6%、それ以外は全て5.0%とした。

【結果】

全項目の全対象者では、4月、7月それぞれと比較して、10月で不安感が低下した。それと同様に各学年においても、1年生は②就活以外、2年生は②COVID-19、④実技系授業、⑥学習、3年生は①COVID-19、④実技系授業、⑤実技系授業なし、⑥学習、4年生は⑦授業形態以外の項目で、4月、7月それぞれと比較して、10月で不安感が低下した。

【考察】

4月、7月では、入校制限やすべての授業がオンライン授業となり、慣れない環境により不安感が増加したが、10月には、対面授業の開始や実技授業を実施するなど、感染予防対策をしながらも例年の大学生活に近い形となっていることが、不安感に経時的な変化が生じたと考える。つまり、COVID-19による大学生への活動制限は不安感の増大に影響を及ぼす可能性が示唆された。これらの追跡調査は、医療福祉の教育・指導方法の基礎データになりうる可能性があると考え。今後も縦断的な調査を実施していく。

一般演題 7

OSCE の臨床実習での活用 — 臨床実習指導者の立場から —

広瀬方博^{1) 2)}, 小賀野 操²⁾, 谷口 敬道²⁾

1) 国際医療福祉大学塩谷病院 リハビリテーション室

2) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 教育・管理分野

【目的】

2018 年に理学療法士・作業療法士学校養成施設して規則が改訂され、臨床実習は診療参加型臨床実習 (Clinical Clerkship: 以下, CCS) が推奨された。また、養成校施設カリキュラム等改善検討会では、臨床実習前に実習生の技術等に関して、実技試験等による評価を行い、総合的知識及び基本的技能・態度を備えていることを確認する必要があるとされている。現状として、客観的臨床能力試験: Objective Structured Clinical Examination (以下, OSCE) を経験したことのある臨床実習指導者は少ない。

本研究の目的は、臨床実習指導者が養成校で実施されている OSCE の実施や成績評価表を理解することで、臨床実習指導や臨床現場への活用を検討した。

【対象と方法】

栃木県にある養成校関連施設の身体障害領域と老年期障害領域に勤務する作業療法士 42 名を対象に、アンケート調査を実施した。アンケート調査の前段階として、養成校で実施されている OSCE の学生に配布される資料、実際に実施された OSCE の動画、成績評価表を閲覧後にアンケートに回答した。アンケートの内容は、回答者の属性、動画視聴前後の OSCE の認知・理解度、養成校との情報共有の必要性、養成校で実施されている OSCE の成績評価表が臨床実習指導の指標となるか、養成校での OSCE 実施方法について、OSCE を受験した実習生に対する総合臨床実習指導への活用の 6 項目とした。分析として単純集計と χ^2 検定を用いて経験年数の群間で比較検討を行った。有意水準は、5.0%とした。

【倫理的配慮】

本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得ている (承認番号: 20-Io-71)。

【結果】

アンケートの回収率は 98% で、経験年数は 1~3 年目が 18 名、4~6 年目が 15 名、7 年目以上が 8 名であった。学生が OSCE を受験することにより、CCS の段階付である「見学」から「模倣」への移行を早められるとの回答が 80.5% であり、経験年数により回答に有意に差を認めた。各検査別では、学生が OSCE の受験により、「主体的に検査の準備ができる」、「リスクの低い対象者であれば早期に模倣に移行できる」と回答した。また、OSCE で使用している評価表は、知識面、技術面、接遇面において、それぞれ 90% 以上の割合で臨床実習指導において指標になると回答した。

【考察】

臨床実習指導者が OSCE を理解し、養成校と臨床実習施設間の実習生に対する情報共有を検討することで、OSCE が臨床実習指導に活用できることが示唆された。また、OSCE で使用されている評価表については、特に臨床実習指導経験の浅い作業療法士でも指標になると考えられる。

一般演題 8

プリセプター指導が新人教育に与える影響 ～満足度から見た、プリセプターに求められる指導方法の検討～

山滝啓太¹⁾²⁾, 金子秀雄²⁾, 森田正治²⁾

1)社会医療法人財団 福岡新水巻病院

2)国際医療福祉大学大学院保健医療学専攻医療福祉教育・管理分野

【はじめに】

平成 12 年以降、理学療法士数が急増しており、卒後教育及び・生涯教育は大きな課題である。先行研究において、7 割以上の施設でプリセプター制度が導入されており、理学療法士の資質向上に向けた取り組みが多く報告されている。本研究は、プリセプターの指導に対する満足度の調査を通して、プリセプターの指導状況から今後の新人教育の在り方について検討することを目的とした。

【対象及び方法】

急性期病院である 5 施設に在籍する 2～6 年目のセラピストを対象に、質問紙にて新人時代にプリセプターに携わって頂いた指導者の指導についての満足度を確認した。質問紙は、芳野らの先行研究を参考に、①理学(若しくは作業・言語)療法実施上の必要な医学的知識、②具体的な問題点の抽出や治療目標の立て方、③臨床知識・技術、④コミュニケーション技術、⑤社会人としての態度、⑥自己教育力、⑦自己管理能力、⑧総合的にプリセプター指導への満足度、の計 8 項目を設け、4 段階スケールで満足度の程度を聴取した。また、当時のプリセプターの経験年数も確認した。プリセプターの経験年数と合計満足度の相関分析は、Spearman の順位相関係数を用い、臨床実習指導者条件である経験年数 6 年目を境にプリセプターの経験年数 6 年目以上群と 6 年目未満群間の満足度違いは、Mann-Whitney の U 検定を用いて検討した。統計解析は JSTAT for Windows を用い、有意水準は 5%とした。本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認(承認番号:20-1th-027)を得た後に実施した。

【結果】

回収された質問紙は 158 件であり、その内、5 件は回答不備で除外した。プリセプターの経験年数の平均は 4.8 ± 3.2 年であり、2～4 年目が全体の約 58.2%を占めていた。合計満足度と質問紙 8 項目すべてにおいて有意な関連を示し($p < 0.01$)、プリセプターの経験年数と合計満足度にも有意な関連を認めた($p < 0.01$)。6 年目以上群と 6 年目未満群では合計満足度に差がみられなかったが、質問項目のうち、具体的な問題点の抽出や治療目標の立て方、及び臨床知識・技術では、6 年目以上群の合計満足度が 6 年目未満群に比べて有意に高値を示した($p < 0.05$)。

【考察】

先行研究において指導者が新人セラピストに求める能力と同様に新人セラピストもプリセプターに求める指導内容は一致している可能性があることが示唆された。また、6 年目以上群と 6 年目未満群の間で、具体的な問題点の抽出や治療目標の立て方、臨床知識・技術において有意差を認めた。高村らは、臨床推論能力は熟練者と初心者との能力差が問題視されることが多く、適切な実践には多くの時間を要すると述べており、本研究でも同様に臨床思考能力や技術が問われる項目では、熟練度の高いセラピストの方が指導には向いていることが示唆された。しかし、それだけではプリセプターの満足度を満たすことはできず、プリセプターには幅広い視点での指導が求められていると考えられる。

一般演題 9

介護報酬改定における通所リハビリテーション事業所の対応

—2018年度介護報酬改定前後の比較—

緒方健造^{1,2)}, 中原雅美²⁾, 森田正治²⁾

1) 高木病院リハビリテーション部

2) 国際医療福祉大学大学院 保健医療学専攻 医療福祉教育・管理分野

【目的】

2018年度介護報酬改定の概要は「中重度の要介護者も含め、どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを切れ目なく受けることができる体制を整備する」とされている。介護保険制度の改正と介護報酬のマイナス改定などにより、体力のない介護事業所や法人の経営は圧迫され、介護福祉事業から撤退せざるを得ないという状況も起きるようになってきている。このままでは、年々増えていく要介護者に対して現存する事業所の受け入れがひっ迫し、利用待機またはリハビリテーション難民と呼ばれる要介護者が出てくるのが懸念される。本研究では、2018年度介護報酬改定の影響を通所リハビリテーション事業所（以下、事業所）の収益率とその対応から調査し、安定的に持続可能な通所リハビリテーション（以下、通所リハ）の運営について検討することを目的とした。

【方法】

対象は当法人の事業所4ヶ所とした。本研究は国際医療福祉大学大学院倫理審査委員会の承諾（承認番号 20-Ifh-026）を得てから行った。方法は質問紙を用いて、2018年度介護報酬改定前後（2017年度～2019年度）3年間の実績について、①要介護度別の年間管理件数、②要介護度別の利用時間ごとの年間延べ件数、③職種別の職員数を調査した。さらに運営戦略や業務量の変化などについては、聞き取り調査を実施した。調査結果から各事業所の収入および費用を推計し収益率を算出した。各事業所の収益率を年度間で比較し、各事業所の対応を踏まえて検討した。

【結果】

収益率は4ヶ所の事業所すべて増加していた。事業所では軽度の利用者を短時間利用へ移行し回転数を上げて管理件数を増やすことで減収を抑えた対応をしていた。あるいは短時間通所リハの対応が困難な事業所や既に利用者の受け入れが飽和状態で著しい管理件数増が期待できない事業所では、要介護度が中度者の割合を増やすことで減収を抑えた対応が取られていた。聞き取り調査の結果では、収益率を伸ばした事業所において、職員の業務がやむなく煩雑となっていることが伺えた。

【考察】

2018年度介護報酬改定前後の通所リハ事業の収益率とその対応を検討した。調査の結果、収益率を下げる事業所はなかったが、事業所ごとに収益率を下げないように対応を工夫していた。また急激な管理件数増加や職員の増減は現場での対応をひっ迫させることが伺えた。従業員の働き方の意識では、従業員満足がないところに利用者満足は根づかないことが報告されている。さらに職員ひとりひとりが職場に対する帰属感を持ってないと、安定的な利用者満足は得られないとされている。安定的に持続可能な通所リハの運営には、収益率の上昇をはかりながら、従業員と利用者の満足度も意識したゆとりある運営が求められていると考える。そうすることで、介護報酬改定や従業員の離職防止につながる持続可能な運営となると考える。

第10回 日本リハビリテーション教育学会学術大会

会長	堀本 ゆかり(理学療法士)
委員	丸山 仁司(理学療法士)
	柗 幸伸(理学療法士)
	鈴木 真生(言語聴覚士)
	寺田 佳孝(教育学)
	小野田 公(理学療法士)
	鈴木 啓介(理学療法士)
	佐藤 珠江(理学療法士)
	和田 三幸(理学療法士)
	後藤 純信(医師)

編集:NPO 法人リハビリテーション学術センター
日本リハビリテーション教育学会

〒173-0004
東京都板橋区板橋 1-11-7-901
日本リハビリテーション教育学会 事務局

2020年12月15日発行

URL<http://rehaac.org/professional.html>
